

ヒートアイランドについて

ヒートアイランド現象は、都市に特有の環境問題として注目を集めており、平成 16 年 3 月には「ヒートアイランド対策大綱」が取りまとめられました。環境省では、熱大気汚染と位置付けてその対応を進めているところですが、効率的な熱環境改善に向けてはヒートアイランド形成メカニズムのさらなる解明や対策の評価方法の確立などが課題として残されています。

【既存の気温等の観測網】

現在、国内で行われている主な気温観測網は下記のとおりです。

	名称等	所管	概要
主要な観測	気象官署 (気象台・測候所)	気象庁	全国約 110 ヶ所で気圧、気温、湿度、風向、風速、降水量等の気象観測を行っている
	アメダス (地域気象観測システム)	気象庁	1974 年から運用を開始し、現在、降水量の観測所は全国に 1300 ヶ所、このうち約 850 ヶ所では気温、風向・風速等を観測している。
	大気汚染常時監視局 (一般環境大気測定局、 自動車排出ガス測定局)	環境省、 自治体	大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視する測定局である。測定局の設置目的は大気汚染防止対策のための資料を得ることにある。 現在、全国で約 2100 ヶ所において大気汚染の常時監視が行われている。しかし、気温の測定が行われている局は、関東、北陸、中部、関西においては 1379 局中、223 局(16%)であった
	環境省広域測定	環境省	広域のヒートアイランド現象を把握するため、関東、中部、近畿の各圏で気温測定を主体に 17 ヶ所の気象観測を行っている
その他の観測	消防署	都道府県 消防本部	自然災害防止及び被害を最小限に抑えるために気象観測装置を独自に設置して気象観測業務を行っている消防署がある。
	農業試験場	都道府県	一部の農業試験場では極時に気象観測を行っている場合がある。しかし、財政的な事情等からアメダス等の気象観測で代替する動きが見られる。
	民間の観測	気象情報 提供会社 空調制御 のための 測定	気象情報提供会社の中には、独自の気象観測を実施し、有料で配信している会社がある 建物の空調システムを効率的に制御するため外気温を測定している場合がある

【今後の課題】

今後は、以下の 2 段階に分けてヒートアイランド現象の実態把握網の構築を行っていく必要があります。

- ①ヒートアイランド現象の分布と強度の把握
- ②ヒートアイランド現象の経年的な変化の把握

具体的には広域的なヒートアイランド現象を把握するための観測密度や長期的に観測すべき地点の条件などについての検討を行います。